

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大阪市	こども医療費助成事業	本市の区域内に住所を有する18歳に達した日以後における最初の3月31日を経過するまでのこどもで、保護者の所得が制限額未満の者(0歳～12歳(小学校修了まで)は所得制限なし。)に対し、医療機関等で診療を受けた場合に保険診療が適用された医療費の自己負担の一部を助成する。 (本交付金は16歳～18歳に対する助成に充当する)	医療費の自己負担の一部を助成することにより、受診を容易にし、健康の保持増進を図り、もって福祉の増進に寄与するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減する。	今後も引き続き、安心してこどもを生き育てられるように支援する仕組みの充実のため、事業を継続して行っていく。	840,436,000
堺市	子育て支援情報発信事業 (スタンプラリー機能追加分)	本市の子育て関連情報や子育て応援サービスの提供施設を広く知ってもらえる「スタンプラリー」の機能を、気軽にスマートフォンで利用できるよう「さかい子育て応援アプリ」に追加する。	スタンプラリー機能追加により、参加型機能をさらに向上させることで、アプリの利用促進に寄与した。 平成30年度スタンプラリー実施回数:1回 平成31年3月末時点アプリDL数:15,486	引き続き子育て家庭が必要とする情報を分かりやすく提供し、育児の不安や負担の軽減を図る。	2,864,360
堺市	障害児通所支援事業者育成事業	指定障害児通所支援事業者等を対象として、障害児の発達支援・訓練等に関する助言、指導及び研修等を実施する。	指定障害児通所支援事業者等を対象として、障害児の発達支援・訓練等に関する助言、指導及び研修等を実施し、事業所職員の支援技術の向上を図ったとともに、指定基準並びに各ガイドラインに基づいた障害児通所支援を推進し、障害児の発達支援に資することで障害児通所支援事業の質の向上を図った。	実施内容や実施事業者を拡充し実施予定。	18,592,000
堺市	さかい子ども食堂ネットワーク 形成支援業務	市内で子ども食堂を開設している団体等をつなぐネットワークを形成し、以下の取組を実施する。 ・ネットワーク会議等の開催・運営 ・ホームページ等による情報発信 ・食材提供やボランティア等の啓発・マッチング ・従事者向け研修の実施 ・新規開設団体の開拓・立ち上げ支援 など	平成30年度ネットワーク参画団体数 45団体	地域の様々な団体が運営する子ども食堂の継続的な運営を支援することで、子ども食堂の取組の輪を広げ、孤食や生活困窮など様々な家庭環境の子どもたちが地域とつながり、健やかに育つ環境整備を促進していく。	19,486,000

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
堺市	堺市子ども食堂開設支援補助金	子どもを対象に食事の提供等を行う居場所(子ども食堂)の開設準備に要する経費(備品購入費等)を補助する。 1か所あたり20万円上限。	平成30年度補助件数 14か所	地域の様々な団体が運営する子ども食堂の継続的な運営を支援することで、子ども食堂の取組の輪を広げ、孤食や生活困窮など様々な家庭環境の子どもたちが地域とつながり、健やかに育つ環境整備を促進していく。	2,791,080
堺市	発達障害児相談支援業務	国立大学法人大阪大学連合小児発達学研究科に委託し、キッズサポートセンターさかい内で子どもの発達相談や養育相談を実施する。 【実施日】 月～金10:00～16:00 心理士 木13:00～16:00 金10:00～13:00 医師	産官学が連携して、発達障害児に対する支援を行うことで、低年齢児からの発達障害の早期発見、早期支援につなげた。 【専門相談件数】 のべ332件(心理相談問診:129 検査行動観察:122 医師診察:81)	継続して実施予定	14,000,000
堺市	若者支援推進事業	①地場産業と連携した就労体験プログラム ②若者の「交流の場」創出プログラム ③コミュニケーション力育成プログラム	民間の青少年健全育成機関との連携のもと、市内2箇所の青少年施設(青少年センター・青少年の家)を拠点として、「若者と社会がつながる仕組みの構築」を主軸とした若者支援の取組を、公民協働で実施した。 今後も事業の周知を図り、若者支援の取組を進めていく。	継続して実施予定	5,597,856
堺市	私立幼稚園預かり保育推進事業	私立幼稚園が、その園則に定める教育時間の前後の時間帯及び休業日に、保護者の希望に基づき在園児を保育する事業に係る経費の一部を補助する。 【補助対象者】 本市内の私立幼稚園で、大阪府私立幼稚園経常費補助金を受けているもの 【補助対象経費】 事業に要する経費のうち、人件費及び需用費(ただし保護者が負担する収入を控除した額)	・認定こども園等入所待機児童の解消 ・保護者への就労支援 ・私立幼稚園の子育て支援機能の充実 平成30年度実施施設:6施設	継続して実施予定	15,000,000

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
堺市	認定こども園移行促進補助事業	<p>保育所から認定こども園への移行を促進するため、新たに発生する学校薬剤師の配置や認定こども園の事務負担の増加に対応するため人件費を補助。</p> <p>【補助額】 ①事務職員: 公定価格措置分に上乗せして、週1日分を補助。 ②学校薬剤師: 年額65,000円を上限として補助。</p>	<p>認定こども園の事務負担を軽減することにより、認定こども園への移行を促進する。</p> <p>平成30年度補助対象: 91施設</p>	継続して実施予定	31,188,320
堺市	障害児支援体制推進事業	<p>障害児の個別支援内容を記録していく「あい・ふ・あいる」の活用セミナーの実施や、障害児やその家族が交流できる場の提供を行い、保護者への指導や相談を受ける。</p>	<p>障害児通所支援及び障害児相談支援を実施しているなど、療育・訓練の専門的知識があり、かつ相談支援を行うことができる事業所等が、障害児や発達に不安のある子ども・家族、保育所等の療育・相談支援を行い、早期介入を図るとともに、必要な福祉サービスに繋げるなど、身近な専門機関として機能することで重層的な支援体制の構築に繋がっている。</p>	継続して実施予定	2,250,000
堺市	みなし寡婦控除事業	<p>未婚のひとり親世帯に対し、税法上の寡婦(夫)控除の適用をうけるものとみなして、保育料の軽減を行う。</p>	<p>未婚のひとり親世帯に対し、税法上の寡婦控除のみならず適用を実施したことにより、未婚のひとり親世帯と婚姻歴のあるひとり親世帯との公平性を確保するとともに、ひとり親世帯の経済的負担を軽減することができた。(該当者数: 2名)</p>	継続して実施予定	30,000

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
堺市	子ども医療費助成事業 (就学前入院分)	子どもの健康の保持増進を図るため、病院などで受診したときに、健康保険が適用された医療費の自己負担分の一部及び入院時食事療養費の標準負担額を公費で助成。(うち就学前入院分医療費) 対象者:健康保険加入者 堺市内に住居登録のある0歳から中学校卒業(15歳に達した日以後の最初の3月31日)までの子ども	子どもの健康の保持増進及び子育てに係る経済的負担の軽減を図る。	引き続き対象者及び助成内容を維持	231,653,709
岸和田市	子ども医療助成事業 交付金対象 ・H26拡充分 (小学1年生の通院) ・H28拡充分の一部 (小学4年生の通院の一部)	対象者の疾病及び負傷による通院・入院に対して保険給付が行われた場合、対象者の保護者が支払うべき医療費の一部負担金に相当する額(一部自己負担額を除く)を助成する。	医療を容易に受けられることにより、子どもの疾病及び負傷の早期治療・早期回復に繋げることができた。また、監護養育する保護者の身体的・経済的・精神的負担を軽減することができた。	継続して平成31年度も助成	45,489,907
豊中市	子どもと家庭の総合相談事業	出産前の保護者から18歳になるまでの子どもと子育て家庭のあらゆる相談を受けるための総合相談窓口を設置した。地域で安全に、安心して、結婚・妊娠・出産・子育てができるよう関係機関・団体とのネットワークを構築する。妊娠・出産から子育てに係る切れ目ない支援を行うための「こども総合相談窓口」を、子どもが安心して気軽に相談できる「こども専用フリーダイヤル」を設置し、幅広い相談ニーズに応えていくため、電話相談の窓口を365日24時間に拡充した。窓口を広く市民に周知するため市民向けのチラシやカードの配布を今後も継続して行う。	妊娠・出産から子育てに係る切れ目ない支援を行うために「こども総合相談窓口」を、子ども本人からも気軽に安心して相談できるよう子ども専用フリーダイヤルを設置、平成29年度より電話受付時間を365日24時間に拡充し対応している。その成果として平成30年度の市民・関係機関からの相談件数は3019件になり、開設時の2倍以上の増加となっている。(平成28年:1436件 平成29年度:1914件)	今後も窓口の周知を図りながら相談しやすい環境を構築していく。	9,740,471

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
豊中市	乳幼児医療(子ども医療)の拡充	子どもの医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上と健やかな成長に寄与し、児童の福祉の増進を図る。 平成26年12月より通院の対象年齢を未就学児から小学校6年生まで拡大し、入院の所得制限を廃止。 平成29年11月より入・通院の対象年齢を小学校6年生から中学校3年生まで拡大した。	医療機関を受診する中学校3年生までの子どもの保護者の経済的・心理的負担を軽減した。	令和元年11月より、対象年齢を中学3年生から18歳到達後の最初の3月31日までへと拡充をする予定。	1,102,562,302
池田市	児童医療費助成事業	府の乳幼児医療費助成制度に当てはまらない所得制限を超過した未就学児や、小学1年生から中学3年生(満15歳年度末)までの児童に対して、市の独自制度により入院・通院について府制度と同様の助成を行う。	交付金の対象となる平成26年度拡充対象者である小学4年生から小学6年生(満12歳年度末)までの児童約2,600人に対して児童福祉の増進を図ることが可能となった。	現在、児童医療の対象となる約13,000人の児童に対し次年度以降についても同水準の医療費助成を行うための財源確保が課題。 また、令和元年10月1日から18歳への対象者拡充を行うため、入院時食事療養費の助成を廃止して拡充費用の一部に充てるとともに、安定した予算の確保ができるよう本交付金の活用に努めていきたい。	53,531,710
吹田市	子ども医療費助成事業	中学校修了前の子どもの医療費の一部を助成。平成30年4月から小・中学生の養育者の所得制限を撤廃。	子どもの医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上とその健全な育成に寄与しており、就学前の所得制限を撤廃して、子育て支援施策の充実を図りました。	事業拡充に伴い事業費が増加している。交付金を事業拡充分に充当し、引き続き実施します。	184,755,688
泉大津市	子ども医療助成事業	中学3年生修了までの通院及び入院に係る医療費の一部を助成する。 本交付金については、拡充部分である小3から中3の通院及び中1から中3の入院助成(食事療養費含む。)に活用する。	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子育て世帯への経済的支援を行い、子どもを安心して産み育てられるための環境づくりを推進できた。また、経済的負担の軽減により早期受診を促し重症化防止にもつながる。	対象年齢の引き上げにより受診数が増加し、今後の更なる拡充も含めて財源の確保が課題である。	198,047,505

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
高槻市	子ども医療費助成事業	子どもにかかる医療費を助成することにより、子どもの健全な育成を図り、子どもの福祉の増進に資することを目的とする。	子どもにかかる医療費の自己負担額分の一部を公費で負担することにより、子どもの保護者に対する経済的負担が軽減されるとともに、子どもの受診機会が増え、疾病の早期発見・早期治療に役立ち、事業の目的である子どもの健康の保持及び福祉の増進に寄与することができた。	引き続き、本事業の助成を行うことで子どもの健全な育成及び福祉の増進を図る。	958,781,177
貝塚市	子ども医療費助成事業	貝塚市内に居住する中学校3年生修了前の子どもの通院医療費、入院医療費の一部及び入院時食事療養費を助成する。 本交付金は、拡充部分である中学校1年生から中学校3年生の通院医療費に充当する。	医療費の一部を助成することによって必要とする医療を容易に受けることができるようになり、子どもの健全な育成に寄与することができた。	平成29年4月診療分より、通院医療費の助成対象を中学3年生終了前まで拡充した。安定した事業運営のため、財源の継続的確保が課題。	29,403,985
守口市	子ども医療費助成事業	子どもの通院について、所得制限を撤廃、対象年齢を小学校就学前から中学校卒業までの子ども(小学校就学後から満15歳に達した日以降における最初の3月末日を経過するまでの子ども)の通院に係る医療費を以下の通り助成する。 1.通院については、保険診療に係る自己負担額から一部自己負担額(1医療機関あたりの通院について月2日を限度とし、1日につき最大500円。)を控除した額を助成する。ただし、一部自己負担額の限度額は1ヶ月につき2,500円とし、2,500円を超えた額を申請により助成額として支給する。 2.院外処方箋による薬局での薬代を助成する。(大阪府外で薬代を支払った場合は、申請)	87,515件の請求件数に対して適切に助成を行う事で、子どもの疾病の早期発見早期治療を図るとともに、保護者の経済的精神的負担を軽減し福祉の増進を図る事が出来た。	引き続き対象者に対して適切に助成を行う事で、子どもの疾病の早期発見早期治療を図り、保護者の経済的精神的負担を軽減し福祉の増進を図る。	181,831,953
枚方市	子ども医療費助成の拡充	本市では、子どもの健やかな育成を図ることを目的に医療費の一部を助成しているが、平成27年12月より、入院・通院ともに中学校3年生まで拡大した。	大阪府新子育て交付金を事業の一部に充て、子ども医療費の一部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減に活用した。 平成30年度(市単独拡大部分) 対象者数30,592人、助成件数342,473件	今後も本交付金を活用しながら、助成事業を引き続き行っていく。	730,985,143

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	発達障害児支援整備事業	<p>発達障害児の増加傾向に伴い、2次障害予防の観点から、早期発見・早期療育の体制整備を図るとともに、保護者への理解を深め、負担軽減を図る</p> <p>①専門療育機関(こども発達支援センター青空及び自閉症療育センターwill)に療育指導を業務委託し、個別専門療育の場を確保する。</p> <p>②身体障害者手帳所持者に対する補聴器(補装具)や大阪府独自の中等度軽度の難聴児(30～60デシベル)に対し補聴器交付補助券の交付対象とならない軽度の難聴児に対して補聴器を交付することにより、もって、軽度難聴児の日常生活や学習への支障を減らしその福祉の向上に寄与する。</p>	<p>①早期療育の充実と早期待機児童の解消 willと青空をあわせて、14名に個別療育を提供した。</p> <p>②難聴児の補聴器装具促進及び日常生活や学習支援への支障低減を図ることができた。 補聴器購入費用の負担軽減については、年間7人分の購入費用の補助を実施した。 次年度についても、10人分の予算を用意し継続して実施する。</p>	<p>①利用希望の減に伴い提供児童数は減少したため、次年度については委託人数を縮小する。</p> <p>②次年度についても、10人分の予算を用意し継続して実施する。</p>	2,124,447
茨木市	児童発達支援機能強化事業	<p>市立児童発達支援事業所すくすく親子教室の機能を強化し、療育機関における療育終了後において、発達障害児の継続的なフォローが必要なことから、継続的な相談体制を強化する。障害児及び保護者支援を強化し、早期療育を推進する。</p> <p>①心理判定員(臨床心理士)を継続雇用し、必要に応じて発達検査を実施し、適切な助言や療育、相談対応を行う。</p> <p>②保護者向け交流会と一般市民向けの発達障害に関する研修会を開催する。</p> <p>③心理判定員の巡回指導を実施する(私立幼稚園等と連携)</p> <p>④早期に療育につなげるための「親子ひろば」を実施する。</p>	<p>早期発見・早期療育の実施 保護者及び一般市民への発達障害についての理解と認識強化</p> <p>①相談対応件数 186件 ②保護者向け交流会2回 市民向け研修会2回 ③私立幼稚園への療育巡回指導 延べ45園60人 ④親子ひろばの実施回数 46回142組</p>	引き続き、心理判定員(臨床心理士)を追加配置し支援の充実に努める。	3,644,080
茨木市	小規模子育て拠点普及拡充事業	<p>市内大型商業施設における空きスペースを利用し、就学前児童とその保護者が気軽に集え、交流し、情報収集できる小規模なつどいの広場を設置する。ひろば運営を民間団体へ委託することで民間のノウハウ活用と創意工夫を期待する。</p> <p>商業施設数:市内2施設 実施回数:1施設につき月1回程度</p>	<p>誰でも気軽に立ち寄ることができる雰囲気大切にすることで、親子に居場所を提供し、子育てに関する相談にも応じることで子育て中の親の負担感の軽減が図れた。</p> <p>買物ついでに立ち寄ることで敷居を低くすることができ、常設ひろばへ出向きにくい家庭も利用しやすくなった</p>	子育て支援サービスを受けることに消極的な親子が存在する。そういった親子に対し、商業施設の特性を活かして、参加者が気軽に立ちよりやすい楽しめる開放的な場で、より多くの親子と接するためには開催回数の増加が必要である。	1,499,040

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	児童虐待対応外部アドバイザー確保事業	児童虐待の対応について、児童相談所OB・弁護士・学識経験者・心理士から指導・助言を受けて、適切に対応ができるよう、アドバイザーを確保する。	児童虐待対応外部アドバイザーを確保することで、児童虐待の対応について、外部講師として招き困難ケースのアセスメント、対応方法、機関連携について指導・助言を受けることで、相談員の専門性を高め対応力の強化を図るとともに、突発的に対応困難な事例が発生したときに、指導・助言を仰ぎ適切な対応を行うことで重大事故を防ぐことができた。	児童虐待ケースが複雑化するなか、対応力を強化する必要があるため、次年度も引き続き、児童虐待対応外部アドバイザーを確保に努める。	442,935
茨木市	児童虐待対応業務強化事業	通告対象児童の早期確定、ケース会議の資料作成や巡回指導後の見直し・進捗状況及び府や国への報告資料作成、通告対応時の資料作成や相談記録等を家庭児童相談システム及び児童情報地図検索システムを導入して事務効率を図っている。システム内の突然のバグや不具合等に対応するため業者とシステム保守契約を結び、システムを安定的に運用することで正確かつ効率的に相談及通告等に対する情報処理を行い、ケースワークに重点をおいて児童虐待防止対応力の強化を図る	システム保守契約により、安定したシステム運用ができ、また、個人情報の保護及びセキュリティの強化が図ることができた。また、氏名等が不明の通告対象児童を通告者の情報を元にシステムにて絞り込むことで、早期対応が図れた。	次年度以降も、システムの安定利用については、保守契約は欠かせないため、次年度も引き続き保守契約をする必要がある。	899,208
茨木市	親支援プログラム事業	子育て等に関する様々な悩みを抱える保護者に対して親支援プログラム(ノーバディーズ・パーフェクト)を実施し、子育ての負担感を軽減し、虐待発生防止に努める。	安全な環境のもと、親として・個人として思いを出し合い、自分に合った子育てを見つけ出すことで子育てへの不安・負担感の軽減が図れた。今後困りごとが生じた場合もプログラムで経験した問題解決サークルなどを自分なりに活用したり、継続してグループが維持されることで、子育てを語れる場が保たれ子育て負担感を重症化せず、乗り切ることができるようになった。	様々な悩みを抱える保護者に対して有効な事業であるので、今後も実施する必要がある。NP講座 年間4クール実施(1クールあたり11回 定員12名)	461,669
茨木市	介助員配置事業	特別支援学校の児童の入室する学童保育室において、当該児童の支援を目的として専任の職員を配置する。	特別支援学校の児童の受入を実施したことにより、当該児童の保護者の就労支援につなげていくことができた。	引き続き、継続して実施する。	813,175

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	保育所・幼稚園等巡回支援事業	<p>保育所・幼稚園等へ巡回相談等を実施し、発達が気になる子どもの発達検査や保護者、施設職員への助言等の支援を行う。</p> <p>H29年度公立保育所5か所、公立幼稚園7園・公立認定こども園5園、私立保育園15園、幼保連携型認定こども園26園、小規模保育事業19園</p> <p>H30年度公立保育所5か所、公立幼稚園7園・公立認定こども園5園、私立保育園14園、幼保連携型認定こども園26園、保育所型認定こども園1園、小規模保育事業20園、公立小規模保育事業1か所(私立保育園から保育所型認定こども園へ1園移行、小規模2園(うち公立1園)追加</p>	<p>入所した施設において、子どもの発達に関して他機関と連携のもと早期に子どもや保護者への支援を行い、就学に向けて途切れのない支援を行った。</p>	<p>園及び保護者からの子どもの観察依頼や巡回支援のニーズに合った巡回回数確保が困難な状況が課題であり、引き続き、保育所等訪問支援事業・療育機関への紹介も含め、子どもの特性の早期の把握に努め、園及び保護者ニーズに対応していく。</p>	21,945,419
茨木市	寡婦控除(みなし)適用措置推進事業	<p>未婚の母子世帯の母又は父子世帯の父に対し、税法上の寡婦(夫)控除の適用をうけるものとみなして、保育所等利用者負担額を決定し、負担額を軽減する。</p>	<p>寡婦(夫)控除をみなし適用し、利用者負担額等の減額を図り、ひとり親家庭の生活の安定と子育ての支援に資する。</p> <p>平成30年度対象者 4月～8月:15人</p>	<p>平成31年度より国の制度変更により事業終了</p>	201,500
茨木市	茨木市不育症治療費助成事業	<p>不育症と診断され、治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成する。</p>	<p>不育症の治療は保険適用されず高額となるものが多く、経済的負担により治療に踏み込むことができない夫婦が多いが、治療を行えば8割以上の女性が妊娠・出産できるとされているため、助成を行うことにより、夫婦の経済的負担の軽減及び妊娠・出産数の増加につなげることができた。</p>	<p>引き続き、継続して実施します。</p>	278,492
茨木市	茨木市特定不妊治療費助成事業	<p>特定不妊治療以外の治療方法では、妊娠の見込がない又は極めて薄いと医師に診断されている者で、夫婦の合算所得額が730万円以上であるため、大阪府が実施する「不妊に悩む方への特定治療支援事業」による助成を受けることができない市民に対し、治療費の一部を助成する。</p>	<p>所得にかかわらず、安心して子どもを産める環境を整備することにつながった。</p>	<p>引き続き、継続して実施します。</p>	26,015,822

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	こども食堂運営補助事業	こども食堂を運営する団体等について、要件を満たす事業に対し、こども食堂開催1回当たり2,000円を支給する(同一施設で月8回まで)。また、報償金支給対象となる事業を行うこども食堂において調理に従事する者が食品衛生責任者養成講習会を受講した場合、10,000円を支給する(同一施設で年1回まで)。	報償金は、食材費やボランティアへの報酬として活用され、子どもたちの利用や見守りに役立ち、継続実施の一助となっている。	月1回の開催では十分ではなく、開催頻度を増やしたいものの、ボランティアへの負担が大きく、簡単に開催回数を増やせないこども食堂もある様子であるため、市でボランティアや寄付の募集チラシを作成するなど、こども食堂の周知を行っているが、広く市民に知っていただけるよう更なる周知の工夫が必要である。	506,000
茨木市	こども医療費助成事業	中学校卒業年度末までのこどもにかかる医療費の一部を助成する。	こどもにかかる医療費の一部を助成することにより、こどもの健全な育成に寄与し、児童の福祉の増進を図ることができた	府内他市町村が対象年齢を18歳まで拡充していることから、茨木市においても、財政状況や他市状況を踏まえ拡充の必要性等を検討していく必要がある。	1,075,995,487
茨木市	通級指導教室環境整備	市立小中学校の通常の学級に在籍している発達障がい等のある児童生徒を対象とした通級指導教室の新設にともない、指導に必要な備品及び教材等を購入し、環境整備を行う。	通級指導教室を新設することで、通常の学級に在籍している発達障がい等のある児童生徒が障がいに応じた特別の指導を受けられる機会が増えた。また、備品及び教材等の環境整備を充実させることで、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導を行うことができた。	課題としては、既設の通級指導教室を利用する児童生徒数が多いため、指導時数が限られる。今後は、計画的に通級指導教室を新設し、各通級指導教室を利用する児童生徒の人数を適正化する。	785,199
茨木市	スクールカウンセラーの設置	スクールカウンセラーを市立小学校32校全校へ配置し、児童及び保護者への心理的な支援や、学校の児童・保護者対応に関する心理的な支援・助言を行う。	児童へのカウンセリングや、教職員や保護者への助言等により、学校全体での生徒指導に関する取組みが進んだ。	課題としては、学校によっては、カウンセリングが主な業務になり、教職員への助言等を十分に行うための時間が不足している。今後は、1日あたりのカウンセリング回数に上限を設定するとともに、スクールカウンセラーの活用方法についての周知や、カウンセラー同士の交流の中で、カウンセラーからの効果的な働きかけについての共有などを行う。	13,032,000

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	子どもが暴力から自分を守るワーク業務委託	市内小学校全3・4年生を対象に1クラス単位で、90分「参加型ワークショップ」を実施し、子どもたちが自分で身を守る方法を身につける。	子どもたちが自分で身を守る方法を身につけ、危険な状況に陥った時の問題解決方法を「参加型ワークショップ」を行うことで、教員が子どもとともに考えながら、対処できる力を育成することができた。	課題としては、現在も、子どもたちの生活環境は安全といえる社会とはいえず、地域や学校が協力して子どもを見守っていく必要がある。今後は、計画的に「参加型ワークショップ」を実施し、子どもたちが自分で身を守る方法を身につける。	3,180,000
茨木市	子どもの安全見守り隊交付金	登下校時等に校区内の巡視等を行うことにより、犯罪を抑止し、子どもの安全を守る。地域、PTA、学校が連携を深め、安全なまちづくりを進める。地域の子どもの見守る大人同士の連帯感と子どもたちの安心感を作り出す。	子どもの安全見守り隊により、登下校時に校区巡視等を行うことで、犯罪を抑止し、子どもの安全を守ることができた。	子どもの安全見守り隊が高齢化しており、人員の確保が課題である。今後は、子どもの安全見守り隊の参加方法等を検討しながら、より多くの地域やPTAに参加してもらう方法を検討していく。	959,731
茨木市	学習・生活支援事業	生活困窮世帯の学習支援においては、家庭全体の支援が必要な場合があるため、学習・生活支援員を配置し、家庭を含めて生活支援を行い、子どもの学習支援に導く。また、学校等の関係機関と連携する。	学習・生活支援員は、学習会への誘導のほか、生活面での相談、個別の状態に応じた進学相談などを実施した結果、平成30年度の学習・生活支援事業利用者全員が高校進学した。	通学や進学に課題を抱える子どもは潜在的にも多く、経済的困窮や家庭環境等、複合的な課題に対する支援のためには、家庭への取組も含め、学校やひとり親支援員との更なる連携が必要である。	3,233,388
茨木市	家庭・地域における子どもの読書活動推進事業	行政と家庭が連携し、乳児期から高校生まで切れ目なく読書支援を行うことで、子どもが読書を身近に感じられる環境を作り、自発的な読書活動を促す。おはなし会ボランティアの活動によって、家庭だけでなく地域や学校等においても子どもが読書に接する機会を提供し、読書活動の定着を図る。	ブックスタート事業をはじめ、ブックリストの配付、おはなし会の開催、子どもの本の読書講座等を開催することにより、子どもの読書活動を推進することができた。	子どもの読書活動を推進する取組を継続して行っていく。また、計画的に講座を開催し、充実を図る。	4,379,322
八尾市	子ども医療費助成事業 (扶助費)	中学校3年生までの子どもに医療証を交付し、疾病・負傷等により医療保険で受診した場合に、医療費の一部を助成する。従来の助成対象に加え、小学校から中学校卒業までの児童の入院及び通院医療費について助成対象としている。	子どもにかかる医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、もって児童福祉の向上を図ることができた。	少子化対策および子育て支援策として重要な役割を果たしており、事業の拡充についての市民要望が非常に強く、財源確保等を考慮しながら検討する。	392,302,861

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉佐野市	子ども医療費助成事業	子ども医療費助成制度において、通院医療費について平成27年4月に就学前児童から小学4年生年度末まで拡充し、さらに平成28年4月より15歳に達した日以後最初の3月31日(中学3年生年度末)まで対象年齢を引き上げ、入・通院共に対象年齢児童の医療費助成を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の一層の軽減を図っている。	通院費助成の対象年齢を15歳に達した日以後最初の3月31日(中学3年生年度末)まで引き上げたことにより、経済的負担を軽減できる保護者がさらに増え、対象となる児童の健全な育成に寄与し、より一層児童福祉の向上を図ることができた。	子育て世帯への支援として、保護者の経済的負担の軽減は欠かすことができない。その役割の一つとして子ども医療費助成制度が挙げられている。ついては、今後も継続して事業を実施していく。	194,413,072
富田林市	子ども医療費助成事業	本市に居住する満15歳に達した日以降における最初の3月末日を経過するまでの子どもの通院及び入院に係る医療費と、入院に係る食事療養費を助成する。本交付金は中学生の通院に係る医療費助成の一部に活用する。	子どもに対し入院・通院医療費及び入院時食事療養費を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、もって児童福祉の増進がなされた。	本事業が子どもの医療費増加につながった可能性も考えられなくもないが、事実上のナショナルミニマムであり、今後も国による制度化を求めていく。	12,000,000
富田林市	幼児健全発達支援事業	フォローが必要と思われる幼児と保護者を対象に、年齢に応じた教室を開催し、また、卒室児のフォローを目的としたチューリップ広場を開催している。 遊びを通して、幼児と保護者が楽しく過ごせるように援助したり、育児不安や子どもの発達などの相談にも応じている。	フォローが必要な子どもに対して発達支援を継続的に行い、適切な進路先につなげることができた。また、保護者に対して丁寧に指導・相談に応じることで育児負担の軽減になった。	フォローが必要な子どもの早期療育を目指すとともに、家族の孤立化に対する支援体制を整え、きめ細やかな対応を行う。	12,949,324
寝屋川市	子ども医療費助成	子育て世帯等に対し医療費の一部を助成する 対象者:高校生世代(18歳到達後の最初の年度末)まで ただし、次の各号に該当する者は、対象者から除く ・生活保護法により保護を受けている人 ・児童福祉法に基づく措置により医療費の支給を受けている人 ・ひとり親医療費助成等、他の補助事業者から医療費の支給が受けられる者 自己負担額:1医療機関あたり 入院院 各500円/日(月2日限度) ※1か月あたり負担限度額2,500円	子ども医療費助成制度対象者数31,360人。上記内容により、子育て世帯等に対し医療費の一部を助成することにより、世帯の経済的負担の軽減と子育て支援施策の充実を図るとともに、病気の早期発見早期治療という観点から将来的な医療費の抑制につながることができた。	引き続き制度の安定したサービスの提供をおこなう。	241,557,821

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
寝屋川市	青少年の居場所づくり事業	市内在住・在学の青少年が気軽に立ち寄り、悩み等を常駐するスタッフに相談したり、交流できるコミュニケーションの場である青少年の居場所を設置・運営する。 平成28年8月 ・青少年の居場所「スマイル」の施設及び開室日時を拡充 ・寝屋川市駅前に新たに青少年の居場所「ハピネス」を開設	青少年の居場所「スマイル」の利用者数(実人数8,281名、延べ人数17,887名) 「ハピネス」の利用者数(実人数2,766名、延べ人数6,806名) 施設及び開室日時を拡充したことで、家庭や学校に居場所のない青少年が毎日のように利用するようになった。そういった利用者は、家庭や利用者自身に課題を抱えており、利用者の自立を目指す支援体制を整えるために、福祉と教育の融合及び就労部局との連携を図ってきた。	利用者の中には、就労へ結びつけられたケースもあるが、なかなかスムーズに自立へと進まないことが多く、さらなる連携の強化と支援強化が必要である。	14,062,977
寝屋川市	子どもへの暴力防止プログラム(6年生)	子どもが関わる暴力(いじめ、虐待、誘拐、性的暴力等)を防止するための教育プログラムを実践的に子どもに学ばせる機会を提供し、子どもが主体的に暴力に対応できるようになることを目的とする。	これまでの小学3年生を対象に実施していた低学年向けプログラムに加え、新たに6年生を対象に暴力に対する再度の意識付けに加えて、悪質化するいじめや児童性暴力等、高学年に向けたプログラムを実施することで、中学校進学に備えて、いじめに対する認識や児童性暴力への危機意識を養うことができた。	今後も引き続き本プログラムを実施するとともに、6年生向けのプログラムの内容についても検証していく必要がある。	1,560,000
寝屋川市	子どもの養育支援事業	夫婦が離婚や別居する際、子どもの養育費等に関する夫婦間協議及び合意書の作成について、その重要性の周知・理解を促すとともに、本市の相談窓口を記載した周知チラシを作成し、離婚相談や離婚届時に配布する。	・子どもの養育費及び面会交流の取り決めを行うことの重要性の理解を促す。 ・本市及び身近な(専門的知識を有する)相談窓口へとつなげる。	離婚届が提出される前に養育費等を取り決めるべきであることから、離婚届提出前にチラシを配布する必要がある。 また、必ずお子さんがいるとは限らないことから、配布にあたっては見極めが必要である。	49,680
寝屋川市	子ども用補聴器電池交換費用助成事業	寝屋川市内に居住する18歳未満(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にいる児童)であって、難聴と認められた全ての児童を対象とし、子育て支援の一環として、子ども用補聴器電池交換費用の一部を助成する。 【助成金の交付額】 補聴器1台(片耳)につき年間5,000円	助成者数:11名(片耳3名、両耳8名) 18歳未満の難聴児を育てている家庭に対して、補聴器電池交換費用の一部を助成することにより、家庭の負担を軽減し福祉の増進を図ることができた。	平成31年度も引き続き本事業を実施する予定としている。	66,648

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
寝屋川市	留守家庭児童会保育料システム	平成27年12月に導入した保育システムにおいて、延長利用や土曜日開所(平成30年6月2日より)についても、利用回数管理、各帳票出力機能、利用料の口座納付の機能を追加し、保育料の業務を一元化する。	延長利用料、土曜日利用料の徴収に口座納付の機能追加により、従来の納付書にくらべ、保護者の利便性が図れるとともに、徴収率の向上にもつながった。また、利用登録や回数などのデータ化により、利用者の状況把握をスムーズに行うことができた。	来年度も引き続き本システムを活用し、留守家庭児童会保育料の徴収業務を円滑にすすめていく。	1,443,156
寝屋川市	軽度難聴児補聴器購入費等助成事業	寝屋川市内に居住する18歳未満(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童)であって、障害者総合支援法第76条に基づく補装具費の支給及び大阪府難聴児補聴器交付事業実施要綱に基づく補聴器の交付対象とならない軽度の難聴児を育てている家庭に対し、子育て支援の一環として、軽度難聴児補聴器購入費等の一部を助成する。 【助成金の交付基礎額】 補聴器購入費1台(片耳)につき46,007円又は55,439円(イヤモールドを含む) 補聴器修理費1台(片耳)につき21,169円 検査料5,000円	助成者数:購入8名(うち、検査料助成者数2人)、修理1名 18歳未満の難聴児を育てている家庭に対して、軽度難聴児補聴器購入費等の一部を助成することにより、家庭の負担を軽減し福祉の増進を図ることができた。	平成31年度からは本市の中核市移行に伴い、軽度難聴児に加え、中度難聴児を育てている家庭に対しても、補聴器購入費等の一部助成を予定している。	525,278
河内長野市	子ども医療費助成事業	少子高齢化が進行し、子どもを取り巻く保健医療環境も大きく変化している中、子どもにかかる医療費の一部を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減及び医療の確保を図っているが、さらなる福祉医療行政の充実、子育て世代への支援を目的として、平成27年4月1日から通院医療費の助成対象年齢を12歳(小学6年生)年度末から15歳(中学3年生)年度末まで拡充した。	乳幼児等の健康の保持増進と経済的な負担軽減が期待される。	国の公費負担制度等の優先使用の周知など受益者負担の適正化を図りつつ、公費負担制度を充実し、福祉医療制度を適正に運用する(1人あたりの助成額21,083円を指標とする)。	269,899,947

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
松原市	子ども医療費助成事業	松原市内に居住する子ども(0歳~中学校卒業まで)に係る、医療保険各法による自己負担相当額の一部を助成するもの。本交付金は平成26年度に拡充した小学生通院医療費及び平成29年度に拡充した中学生通院医療費助成に活用する。	子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上と子育て世帯の負担軽減につながった。	子どもの人口減少に伴い対象者数も減少傾向であるにも関わらず、年々増大する医療費助成額の財源確保が今後の課題である。	271,828,404
大東市	子ども医療助成費	各種医療保険に加入されている中学校卒業(満15歳に達した日以降における最初の3月末日。以下同じ。)までの子どもを対象に保険適用される医療費の自己負担(一部自己負担を除いた)分(高額療養費、付加給付による療養費は控除)を助成医療費の助成を行う。自己負担は1医療機関あたり、入・通院それぞれ1日につき500円まで(月2日限度)。入院時食事療養費、処方せんに基づく院外薬局での調剤については、自己負担額は無し。また、助成対象者1人当たりの負担限度額を1か月あたり2500円とし、1か月2500円を超えて支払った医療費については、市へ申請に基づき償還払いを行う。本交付金は、小学校3年生修了から中学校卒業までに充当する。	対象となる子どもに対し、医療費の助成を通じて、医療が必要な時に容易に受けられるよう支援することにより、疾病の治癒と早期回復を図り、健康的な生活を維持する。	医療費の適正化	368,532,415
和泉市	こども医療費助成事業	安心して子どもを生み育てることができるよう和泉市では、大阪府が補助する乳幼児医療費助成対象者に加え、平成29年7月診療分からは、通院分を中学3年生まで拡充し、こどもを抱える家庭へ医療費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減する。本交付金は、中学1年生~中学3年生の通院部分(平成30年度拡充部分)に充当する。	医療費を助成することにより、その生活とこどもの健全な育成を図ることができ、また、次代を担う者の育成について重大な役割を有する保護者についても経済的負担を軽減することができた。	今後も子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、事業の継続は必要である。	86,078,985
箕面市	子どもの医療費助成事業	箕面市内に居住する児童に対し、医療費の一部を助成することにより、子ども達の健全育成に寄与するとともに子育てを支援し、児童福祉全般の向上を図ることを目的とする。	医療費の一部を助成することにより、子ども達の健全育成に寄与するとともに子育てを支援し、児童福祉全般の向上を計るための一助とすることができた。	助成額の予測が困難であることが課題ではあるが、病気の流行、過去の実績を加味し、正確な助成事業に努める。	520,103,699

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
箕面市	教育・保育給付施設等運営費補助事業	支援が必要な児童の支援を実施する認定こども園へ補助金を交付し、認定こども園での支援教育体制及び受け入れ児童数を拡充する。	認定こども園での支援教育人材を確保・育成し、継続的に支援教育を行える体制を整えることができた。支援教育を充実させることで3歳児からの集団保育の選択肢を拡大させることができた。	引き続き、支援教育人材を確保・育成し、継続的に支援教育を行える体制を整える必要がある。児童ひとり一人に適した支援教育が行われるよう、巡回等をとおして園とも連携を図っていく。	7,765,550
箕面市	私立幼稚園振興助成補助金	支援が必要な児童の支援を実施する私立幼稚園へ補助金を交付し、私立幼稚園での支援教育体制及び受け入れ児童数を拡充する。	私立幼稚園での支援教育の人材を確保・育成し、支援が必要な児童ひとり一人に継続的な支援教育を行える体制を整備することで、3歳児からの集団保育の可能性を拡充し、当該児童の孤立防止につなげることができた	引き続き、支援教育の人材を確保・育成し、継続的に支援教育を行える体制を整える必要がある。児童ひとり一人に適した支援教育が行われるよう、巡回等をとおして園とも連携を図っていく。	17,144,211
箕面市	スクールソーシャルワーカー配置事業	各中学校区にスクールソーシャルワーカーを派遣し、生活困窮世帯(生活保護受給世帯・ひとり親世帯を含む)や生徒指導上の課題について、校内の支援委員会に参加し、子どもの環境を含めた原因を見立て、適切な対応について専門的な助言を行う。ケース会議のコーディネーターとなり関係諸機関、家庭、地域との緊密な連携を図る。要保護児童対策地域協議会と学校が連携し、対象児童生徒の状況をモニタリングしていくために、関係機関との調整を行う。	<ul style="list-style-type: none"> いじめ・暴力行為の件数の減少 校内支援体制の確立 児童虐待への早期対応 困難課題を抱える子ども家庭支援 関係機関との連携強化 	増加するケースへの対応、校内支援体制の強化、関係機関とのさらなる連携が課題である。今後は、スクールソーシャルワーカー体制の強化や派遣から拠点方式への転換を行っていく。	8,632,998
箕面市	出張子育てひろば事業	子育て支援に意欲的な先輩ママを子育て支援事業応援スタッフと位置付け、職員と共に地域の公共施設や民間施設に出向き、子育て中の親子同士の交流を目的とした出張子育てひろばを定期的に、且つ可能な限り一日単位で開催する。また、出張育児相談デーとして、各図書館や既存施設のキッズコーナーやプレイルームなどに出向き、育児の相談や情報提供に応じる。親支援プログラムを地域で実施していくため、認定ファシリテーター養成への支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センター未整備の全中学校区において、最低毎月1回、出張子育てひろば(以下「ひろば」)を開催できた。地域によっては、キッズコーナー等へ出向くおひさまDayを含むと、月2~4回実施することができた。 ひろばの実施回数を増やす一方で、親支援プログラムをNPO法人の認定ファシリテーターと協働して開催するなど、他機関との連携が図れた。 他機関との連携した子育て相談や情報提供等が実施できたことから、育児不安の軽減や解消に寄与できた。 	ひろばは、リピーターは多いが、新規参加者が少ないため、その獲得が課題。特に転入者が多い彩都地域や森町地域においては、新たな対象者にひろばの情報をいかに届けるかが課題である。引き続き乳児健診や子育てサロンでの周知や、すでにひろばに参加しているかたに近所の対象者にチラシの配布やクチコミなどの協力を検討する。	3,902,066

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
柏原市	こども医療費助成事業	こども医療費助成事業として、平成26年10月から小学生までの通院分を拡充して助成を実施している。小1～小6の通院分の拡充に活用する。	・小学生通院件数 35,310件 ・1人あたり助成額 1,798円	今後も、子育て世帯に対して経済的に安定した生活を構築し、健全な児童育成の環境をつくる。	63,492,404
羽曳野市	子ども医療費助成事業	羽曳野市の区域内に居住地を有する児童の入通院医療費の一部を助成するものである。(所得制限は設けない。)具体的には、1医療機関1日あたり各500円まで、月2回までの自己負担額を支払うことで、必要な保険適用の医療を受けることができる。(ただし、同じ月内で受診し、支払った一部負担金が2,500円を超えた場合は自動的に償還する。)	児童の医療費負担について、公費による助成を実施することにより、児童を抱える保護者の精神的及び経済的な負担を軽減する一因となった。また、罹患の際の受診を促し、児童の健全な育成と福祉の向上に貢献することができた。	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、医療費の一部を助成することにより病気の早期発見や早期治療の維持性確保という点で、極めて重要な役割を果たしており、今後も継続していく必要があると考えている。	294,492,660
門真市	こども医療助成事業	こどもの健全な育成に寄与するとともに、児童福祉の向上を図るため、児童の入通院にかかる医療費の一部自己負担額を控除した額を助成する。 本交付金は、平成29年10月より実施した拡充分に充当する。 ＜対象児童＞ 通院・入院とも18歳年度末までの児童 平成29年10月より 通院：小学校6年生年度末から18歳年度末まで 入院：中学校3年生年度末から18歳年度末まで それぞれ拡充 ＜一部自己負担額＞ 1医療機関あたり1日500円、月2回を限度として負担。	こどもに係る医療費の一部を助成することにより、必要とする医療を安易に受け、健康の保持増進を図ることにより、子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。	引き続き対象者及び助成内容を維持する。	332,349,433
摂津市	子ども医療費助成事業	子どもの医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の増進を図る。	子ども医療費助成事業を実施することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、安心して子育てができる環境づくりを推進していくことに寄与した。	子育て世代の経済的負担の軽減へ向けて、今後も制度を継続していく。	122,718,762

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
高石市	乳幼児医療費助成事業	乳幼児(こども)の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による保険給付がおこなわれた場合、その療養に要する費用の額のうち、対象者が本来すべき額から一部自己負担額を控除した額を助成する。	乳幼児(こども)を抱える家族の精神的及び経済的な負担を軽減して、乳幼児(こども)の健やかな育成に寄与する。	今後も新子育て支援交付金を活用し、乳幼児(こども)を抱える家族の精神的及び経済的な負担を軽減して、乳幼児(こども)の健全な育成に努める。	199,218,876
藤井寺市	子どもの医療費一部助成事業	平成28年7月診療分より通院に係る医療費助成の対象年齢を入院と同様の中学校卒業年度末まで拡充し、本市の区域内に居住地を有する0歳から15歳に達した日以降最初の3月末日までの子どもを対象に入・通院時の保険適用診療に係る自己負担額の一部及び入院時食事療養費標準負担額の全額を助成。 ※一部自己負担額については、大阪府制度と同じ。	子どもを抱える家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、必要とする医療を容易に受けることができるようにし、また保護者の経済的負担を軽減することにより、子どもの健全な育成と福祉の増進を図ることができた。	今後も引き続き、子どもの健全な育成と福祉の増進を図ることができるよう継続して事業を実施していく。	107,502,737
東大阪市	子ども医療費助成事業	子どもが医療機関などで受診したときに支払う保険診療の自己負担金の一部を助成するもの。 本交付金は、小学1年生から中学校卒業までの子どもの通院にかかる医療費に充当。	医療費の自己負担金の一部を助成することにより、子どもを抱える家庭の精神的、経済的負担の軽減が図られ、児童福祉の向上、健全な育成に寄与した。	平成27年1月より、通院の助成対象年齢を小学校就学前から中学校卒業までに拡充したところである。拡充には継続的に多額の財源が必要であるが、今後も継続的に事業を実施していくことが必要であると考えている。	705,425,959
泉南市	子ども医療費助成事業	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。本交付金は、平成26年4月より小4～中3(入院)平成27年4月より小1～小4(通院)平成29年4月より小5～中3(通院)の拡充部分に充てるものとする。	子どもの医療費の負担額の一部を負担することにより、家庭の経済的負担を軽減し、子どもの適正な医療の確保と福祉の増進に寄与することができた。	今後も制度を継続していくとともに、対象者の拡充について検討する。	148,045,226
四條畷市	子ども医療費助成制度の拡充	平成27年7月診療分(入院・通院)から、子ども医療費助成制度の対象児童を小学3年生から中学3年生に拡充 ・拡充対象児童(小学4年生から中学3年生)3,001人(平成30年度予算ベース) ・所得制限なし 交付金は小学4年生から中学3年生までの医療費に充当するものとする	四條畷市子ども・子育て支援事業計画の主要施策として、子どもの健康増進を支援する基本方針のもと、子どもたち1人ひとりの個性を尊重し、可能性を育むまちづくりを目指す。	持続可能な子ども医療費助成制度の確立を目指す	165,279,015

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
交野市	こども医療費等助成	小学校3年生までの通院費、中学就学前までの入院費の一部の助成を、平成27年7月から入通院とも中学3年生修了までに拡充して実施した。	医療費助成の拡充を行い、子どもの健康と健やかな育成、また子どもを抱える家庭の経済的負担の軽減を図った。	子育て世帯の負担軽減のために継続的に実施する。	133,899,045
大阪狭山市	子ども医療対策事業	大阪狭山市に居住されている、満15歳に達する日以降の最初の3月31日までの子どもに、医療証を交付する。医療機関等において、健康保険証及び医療証を提示し、診療を受けた場合、自己負担額の一部を助成する。	大阪狭山市に居住する子どもの保護者に対し、医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与するとともに、児童福祉の増進を図った。	今後も事業の継続に努め、子どもの健全な育成に寄与するとともに、児童福祉の増進を図っていく。	202,554,678
阪南市	子ども医療費助成事業	中学校卒業年度末までの子どもに係る入院時食事療養費の全額助成及び入院医療費並びに、通院医療費の一部を助成する。本交付金は小学生～中学校卒業年度末15歳(通院)に充当するものとする。	子育て支援や少子化対策の一環として子どもに係る入通院医療費の一部を助成することにより、乳幼児等の健全な育成を図った。また、保護者についても経済的負担を軽減することができた。	通院助成対象者を平成27年7月から就学前6歳児⇒小学校卒業年度末12歳児まで拡充、さらに平成28年7月から中学校卒業年度末15歳児まで拡充(所得制限なし)。今後も事業を継続していく。	144,643,671
島本町	子ども医療費助成事業	子どもの医療費の助成を行う。 ・0歳～小学校卒業前まで＝ 通院費・入院費を助成(子ども医療証を発行) ・中学1年生～中学校卒業前まで＝ 入院費のみ助成(償還払い) ※所得制限なし ※入院時食事療養費も助成対象とする。	子どもの健康の保持増進及び子育て支援の充実が図れた。	令和2年1月1日より通院費助成を「小学校卒業前まで」から「中学校卒業前まで」に拡充予定。	68,905,289
豊能町	子どもの読書活動推進事業	・「本のソムリエ」の認定講習会(自分の「利き本」となる良書を人に紹介し、読者を広めていこうとするリーダーを育成する)の実施。 ・児童・生徒(本のソムリエ)による読書推進イベント等の実施。 ・学校のみならず、家庭や地域での読書推進活動の推進のための「朝読」「うち(家)読」の啓発および取組み事例の共有化のための広報活動。 ・ふるさとづくり基金による学校図書、図書館所蔵幼児・児童書の充実と活用促進。 ・読書推進協力員の協力のもと、町立図書館、学校と連携し、読書から得る喜びと知識を活用できる場や機会の提供。	・「本のソムリエ」認定講習会を開催し、夏休み中の4回講座で書物から学ぶ知識や楽しみを体感した。また、講習会の場所を町立図書館とすることで、地域の方との交流や町立図書館の活用促進にもつながった。 ・基金で子どもの興味関心、社会の流れにあわせた図書を選書購入、紹介することで、読書推進につなげることができた。	・今後の課題としては、講習を受けた子どもたちが、各校に帰って図書館司書と協力して、それぞれの学校での読書推進活動の一翼を担えるようにすること。	338,784

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
豊能町	留守家庭児童育成室児童安全送迎事業	・留守家庭児童育成室は、町内4小学校のうち、3小学校に配置しているが、残りの1校の吉川小学校には設置されていない。吉川小学校の児童(1年生から6年生)で放課後帰宅しても保護者の監護を受けられない児童は、約3km離れた東ときわ台留守家庭児童育成室へ公共交通機関を利用して児童のみで通っていたため、危険が伴うとの保護者からの強い要望もあり、児童が移動する際の安全性を確保するため、留守家庭児童育成室児童安全送迎事業を業務委託によって実施するものである。また、児童を送迎することにより保護者が留守家庭児童育成室に児童を預けやすくなり、就労支援等に繋がるものである。	・安全に児童を送迎することにより、保護者が安心して児童を留守家庭児童育成室に預けられるような環境づくりを実現できた。	児童を送迎することにより、保護者が留守家庭児童育成室に児童を預けやすくなり、就労支援等に繋げる。	280,313
豊能町	放課後児童クラブ地域連携充実事業	・留守家庭児童育成室で過ごす子どもたちが小学校の余裕教室を活用して、放課後に子どもたちの適切なあそびや生活の場を確保し、地域の方々の参画・協力を得て、学習活動やスポーツ等、さまざまな交流活動を実施する。	・小学校の隣合った教室を活用することで、放課後児童クラブの子どもが放課後子ども教室に参加しやすくなり、多様な学習・体験活動、交流が行えた。また、プログラムの充実を図るなかで地域の人材を活用することで地域の方との交流が促進された。今後も活動内容の検討や連携を考えていく必要がある。	・小学校の余裕教室を活用したことで、「放課後子ども教室」に留守家庭児童育成室入室している子どもたちも参加しやすくなり、事業連携や子どもたちの交流が深まった。今後も見守り体制や、活動内容などの連携・検討も必要と考える。	1,489,880
豊能町	子ども医療費助成事業	満18歳に達した日以降における最初の3月末日を経過するまでの者の通院・入院にかかる医療費の一部を助成する。	子どもを養育するものに対し医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。	・子どもの医療費の負担を軽減することで、子どもの疾病の早期での治療等を促し、子どもの健康維持・増進に繋げる。	17,793,315
能勢町	子ども医療費助成	子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図ることを目的として、高校3年生までの医療費の一部をを助成。	子育て家庭の医療費に対する経済的な負担軽減を図った。	医療費助成の重要性に鑑み、今後も継続して子育て家庭の医療費に対する経済的負担軽減をはかっていく。	15,025,876

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
能勢町	スクールバス介助員配置事業	小・中学校において、スクールバスに一人では乗車できない支援学級在籍児童・生徒へ対応するために、それぞれバス添乗介助員を配置した。	バス乗降時の補助が必要な児童・生徒の安心・安全かつスムーズな通学を確保できた。	平日の早朝短時間勤務になることもあり通常の介助員が勤務不可時や急に退職した時の代替者の確保が困難であり、今後できるだけ複数の介助員を確保していく必要がある。	545,727
忠岡町	乳幼児医療費助成事業	子育てに係る経済的負担の軽減と乳幼児保育の向上のため、乳幼児医療費の一部を助成する。平成30年4月診療より通院に係る助成対象年齢を中学校卒業の年度末まで拡大した。	乳幼児及び児童・生徒の属する世帯に対し、医療費の一部を助成することで保健の向上に寄与するとともに、児童福祉の増進を図ってきたが、さらに対象年齢を拡大することで、より一層の子育て世帯に対する負担軽減に寄与できるものである。	子育てに係る経済的負担軽減を図るため、今後も助成を継続していくことが重要である。	30,866,156
熊取町	子ども医療費助成事業(乳幼児医療の拡充)	中学校3年生までの入院(食事療養費含む)及び通院医療費の一部負担額の保険適用分について、1医療機関につき500円(500円未満はその額)を月2日までの負担となるよう、また、1ヶ月の支払額合計が、2,500円を超えないよう助成する。 ※本交付金の対象分:小学生の通院の医療費及び審査支払手数料	子どもを持つ家庭の精神的、経済的負担の軽減を図り、子どもの健全な育成に寄与する。 各実績数値(本交付金対象分のみ) 対象者:2,342人、 年間延対象者数:28,104人、年間受診件数:24,706件	<今後の対応> 次年度以降も引き続き適正に助成事業を執行していく。	69,852,315
田尻町	こども医療費助成事業	18歳到達年度末までの児童の医療費(大阪府の乳幼児医療費助成事業費補助金対象部分を除く。)について、助成する。 一部自己負担額 通院:1回500円(同一院同一月上限2回) 入院:1,000円/月	こどもに係る医療費の一部を助成することにより、こどもの健全な育成が確立され、児童福祉の向上を図ることができた。	今後も、対象児童への医療証普及率100%を目指し、更なる児童福祉の向上に努める。	29,423,283
岬町	乳幼児医療費助成	子育て支援施策の一環として乳幼児医療費助成の拡充。 通院は中学校卒業年度末(15歳に達する日以降における最初の3月末日) <H26.7に小学校就学前児童から小学校卒業年度末まで、H27.7に小学校卒業年度末から中学校卒業年度末まで拡充> 本交付金は、6歳～15歳(通院)に活用する。	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子育て家庭の生活の安定及び子どもの健全な育成と子育て支援施策の向上に寄与することができた。	乳幼児等の健康保持増進と経済的な負担軽減を図るため、新子育て支援交付金を活用し、町が実施する乳幼児医療費助成事業を行うとともに、子育て支援の充実に取組みます。	16,029,109

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
太子町	子ども医療費助成事業及び入院時食事療養費助成事業	太子町内に居住する0歳～中学校卒業までの子どもに対し、医療証を交付し、通院・入院医療費(保険医療費)の自己負担額を助成する。また、入院時の食事療養費の一部を助成する。	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもの健康保持を図ることができた。	今後も引き続き子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの健康保持を図るため、継続して実施していく。	37,509,389
河南町	第2子以降保育料無償事業	国基準の多子世帯保育料負担軽減措置をうけた者以外で、所得・年齢制限を設けず多子世帯に該当する第2子以降の幼稚園・保育園・こども園の保育料を無償とする。	児童を2人以上養育している世帯の第2子以降の幼稚園・保育園・こども園の保育料を負担することによって、多子世帯を応援し、経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子どもを生み、育てる環境づくりに資することを目的とする。	今後も負担軽減を図ることにより、多子世帯が子育てしやすいまちづくりに努めていく。	43,932,408
千早赤阪村	子ども医療費助成事業	子どもを抱える家庭の精神的、経済的な負担の軽減及び医療の確保を行う事を目的とし、千早赤阪村区域内に居住する0歳から中学3年生(15歳に達成する日以降最初に迎える3月31日まで)の健康保険に加入している子供に対し、医療費の一部及び入院時食事療養費を助成する。 ○助成内容 通院及び入院(食事療養費を含む)にかかった医療費(保険診療に限る)を助成する。ただし、1医療機関ごとに、入院・通院とも1日につき各500円を限度に1ヶ月2日までの自己負担を要する。同一月に支払った一部自己負担額の合計額の合計が2,500円を超える場合は2,500円を超える額を助成する。	対象となる子どもが、必要なときに必要な医療を受けることにより、疾病の治療及び早期回復を図る事ができ、また、対象者及びその家族の身体的、精神的負担を軽減し、健全な生活を確保する上において効果があった。	今後についても、同様の事業を続けていき、効果の持続を計っていく。	9,390,324